

# 市民参加の現状について

## ～事例紹介～

氷見市 市長政策・都市経営戦略部  
秘書・市民とともに創る未来政策課  
平成29年3月9日

1

### 1 事例紹介

- 事例 1 市長のまちづくりふれあいトーク
- 事例 2 ひみボイス、市民の声、市民要望システム
- 事例 3 氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定
- 事例 4 市庁舎移転整備事業
- 事例 5 氷見市自治基本条例検討事業
- 事例 6 おらっちゃ創生支援事業

### 2 参 考 参加しやすいくなる環境づくり

### 3 各地の状況 魚津市、南砺市、伊賀市、牧之原市

2

## ▶ 氷見市自治基本条例 提言書 p7

### 市政への参加と情報公開について

市が取り組むべき課題、目指すべき姿とそれを実現するための政策に、多様な市民の豊かな意見を活かすため、市政の政策過程の様々な段階で、市民の参加を得なければなりません。(①政策過程の様々な段階での参加)

女性や子ども、障がいのある方など、これまで必ずしも発言することがなかった市民をはじめ、社会的に弱い立場にある市民が参加しやすくなる環境整備に努めます。(②多様な市民の参加)

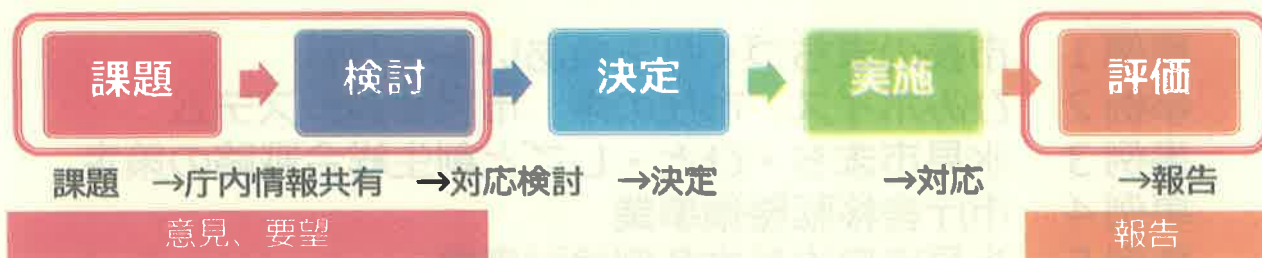
市は、市民参加の機会が、実りある意見交換や対話の機会になるよう努めます。  
(③実りのある参加)

市民の意見は情報から生まれるため、市は市民への積極的な情報の公開、整理及び共有を行わなければなりません。(情報公開、情報共有)

3

## ◆市長のまちづくりふれあいトーク

### ①政策過程の様々な段階での参加



### ②多様な市民の参加

地区住民、女性、青年 など

### ③実りのある参加

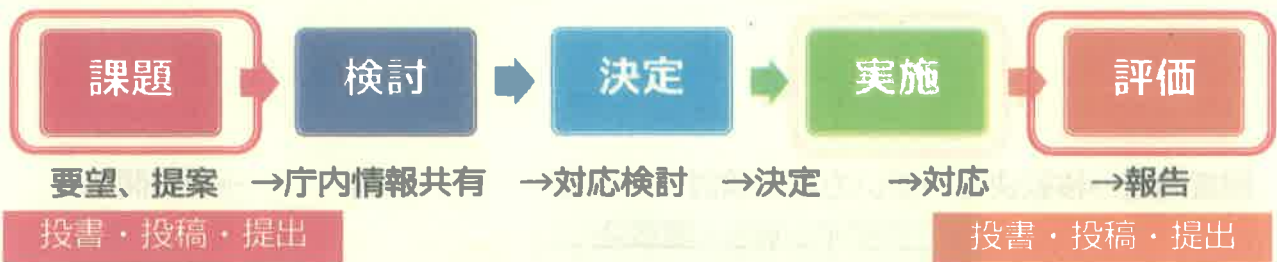
対面で意見交換 など



4

## ◆ひみボイス、市民の声、市民要望システム

### ①政策過程の様々な段階での参加



### ②多様な市民の参加

市民、市に関心のある方、自治会、市民団体 など

### ③実りのある参加

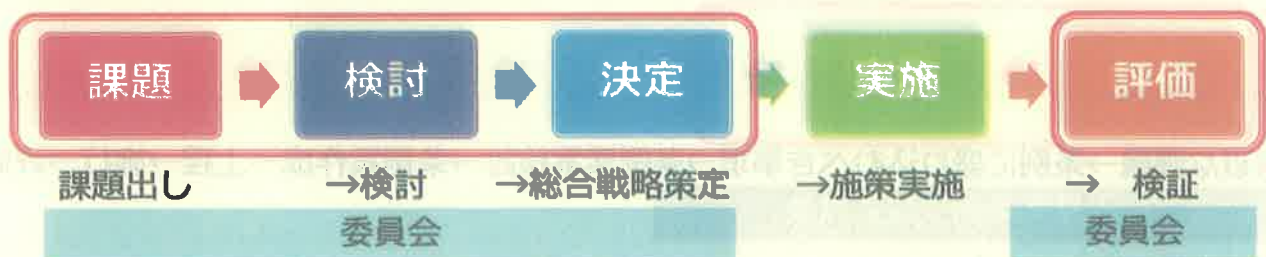
システムを閲覧することで進捗状況が分かる、 など



5

## ◆氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

### ①政策過程の様々な段階での参加



### ②多様な市民の参加 (のべ1,500人から約2,000のアイデアや視点をいただく。)

市民、産/官/学/勤/労/言の各団体や機関

### ③実りのある参加

平成27年10月27日戦略の策定、検証 など



6



## ◆市庁舎移転整備事業

### ①政策過程の様々な段階での参加



### ②多様な市民の参加

市民、職員、市民団体、業者 など

### ③実りのある参加

提案反映、利便性の向上など



7

## ◆氷見市自治基本条例検討事業

### ①政策過程の様々な段階での参加



### ②多様な市民の参加

主たる参加者：自治会、各種団体代表・公募市民等からなる16名の委員  
→多くの市民の方へ広げていく必要がある。

### ③実りのある参加

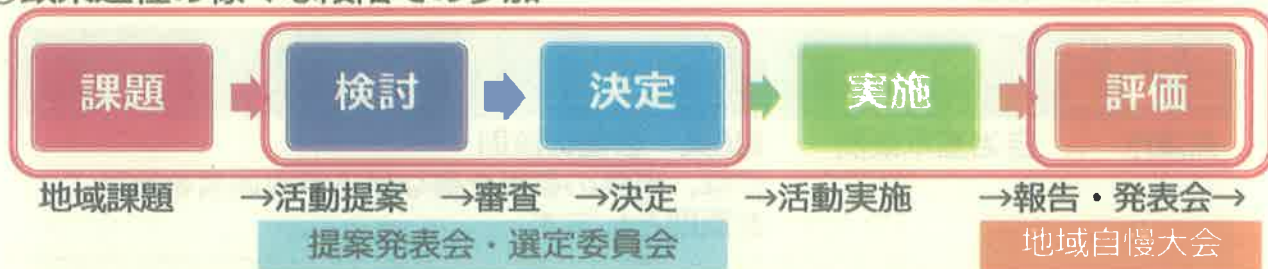
???



8

## ◆おらっチャ創生支援事業

### ①政策過程の様々な段階での参加



### ②多様な市民の参加

自治会、市民団体 など

### ③実りのある参加

市民同士の意見交換、学びの機会 など



9

## ◆参 考 参加しやすい環境づくり

### ●開催場所



### ●意見の見える化



### ●お菓子、ひざ掛け(寒い日)、音楽♪



## 各地の状況

地方公共団体名	条例名	備考
魚津市	自治基本条例	第6条 参画の原則 市は、市民の参画を得ながら市政運営を行うことを原則とします。
南砺市	まちづくり基本条例	第5条第2項 市民の権利（参画） 市民は、市政に関する計画及び政策の立案から評価までの各段階参画し、意見を述べる事ができる。
伊賀市	自治基本条例	第3章 市民の参加
牧之原市	自治基本条例	第3章 市民参加の推進 →「牧之原市政への市民参加に関する条例」



(出資法人等の情報公開)

第9条 市は、市が出資若しくは補助、事務の委託又は職員を派遣している団体のうち、一定の基準を満たすものに関し、その情報公開を推進するため、必要な措置を講ずるよう指導に努めなければならない。

(情報の収集及び管理)

第10条 市は、市政運営に必要な情報の収集に努めなければならない。

2 市は、その有する情報を適正に管理しなければならない。

(個人情報の保護)

第11条 市は、個人の権利及び利益が侵害されることのないよう個人情報の収集、利用、提供及び管理等について、必要な措置を講じなければならない。2 前項に関することは、別に定める。

(意思決定過程の情報共有)

第11条の2 市は、市民に対し、市政に関する意思決定過程の情報を明らかにするよう努めなければならない。

2 市は、審議会その他の附属機関の会議を、原則として公開しなければならない。

### 第3章 市民の参加

#### 第1節 市民参加の権利と責務

(まちづくりに参加する権利)

第12条 市民は、まちづくりの主体者であり、まちづくりを行う権利を有する。

2 この権利は、市民にとって基本的な権利であり、市民は、国籍、民族、性別、年齢、社会的又は経済的環境等にかかわらず、平等な立場で、まちづくりに参加することができる。

(まちづくりの参加における市民の責務)

第13条 市民は、広い視野に立って自らの発言と行動に責任を持ち、積極的にまちづくりに参加するよう努めなければならない。

2 市民は、多様な主体のまちづくり活動が自治を育てるということを認識し、互い活動を尊重し、認め合いながらまちづくりを進めるよう努めなければならない。

(まちづくりにおける市の役割と責務)

第14条 市は、まちづくりを行う市民の自主的、自立的な活動を尊重するとともに、国籍、民族、性別、年齢、社会的又は経済的環境等にかかわらず、多様な主体がまちづくりに果たす役割を重視し、人づくりの推進や権利の保障、拡大に努めなければな

らない。

- 2 市は、自らが所管する事務における企画立案、実施及び評価に基づく進行管理の過程において、市民参加の機会の拡充に努めるとともに、市民が参加しやすい体制づくりに努めなければならない。

## 第2節 市民参加の制度保障

（計画策定における市民参加の原則）

- 第15条 市は、総合計画をはじめとする重要な計画の策定及び見直しに際しては、市民の参加を図らなければならない。
- 2 市は、前項の計画について、評価に基づいた進行管理に努めなければならない。

（計画策定における市民参加の方法）

- 第16条 市は、総合計画をはじめとする重要な計画の策定に際しては、その手続を公表し、意見を求めるよう努めるものとする。
- 2 市は、前項の計画を決定しようとするときは、あらかじめ計画案を公表し、意見を求めるものとする。
  - 3 市は、前2項の規定により提出された意見について、採否の結果及びその理由を付して公表するものとする。

（審議会等への市民参加）

- 第17条 市は、審議会その他の附属機関の委員には、公募の委員を加えるよう努めなければならない。
- 2 審議会その他の附属機関の委員の任命に当たっては、その機関の設置の目的に応じ、地域、性別、年齢、国籍などに配慮しなければならない。

（条例制定における市民参加）

- 第18条 市は、次の各号に定めるまちづくりに関する条例を制定し、又は改廃しようとするときは、市民の参加を図らなければならない。ただし、次項に該当する場合は、この限りでない。
- (1) まちづくりの基本方針や分野別の基本方針を定める条例
  - (2) 市民に義務を課し、又は市民の権利を制限する条例
  - (3) その他市民生活に重大な影響を及ぼすことが予想される条例
- 2 前項ただし書に該当する場合とは、次の各号のいずれかに該当する場合をいう。
    - (1) 関係法令等の制定改廃に基づくもので、条例の制定改廃に政策的な判断を必要としない場合
    - (2) 用語の変更等簡易な改正で、実質的な変更を伴わない場合
    - (3) 前2号に準じた制定改廃の場合
    - (4) 前3号に定めるもののほか、市民の生命・財産を守る等社会秩序の維持のため



緊急を要する条例の制定改廃の場合

- 3 市は、第1項の規定により条例の制定・改廃案を議会に提案しようとするときは、あらかじめ制定・改廃案を公表し、意見を求めるものとする。
- 4 市は、前項の規定により提出された意見について、採否の結果及びその理由を公表しなければならない。
- 5 市は、市民の参加の手法、参加の有無及び状況その他必要な事項を付して、議案を提出しなければならない。

### 第3節 市民投票

（市民投票の原則）

- 第19条 市長は、市政に関わる重要事項について、直接市民の意思を確認するため、議会の議決を経て、市民投票の制度を設けることができる。
- 2 市民投票に参加できる者の資格その他の市民投票の実施に必要な事項は、それぞれの事案に応じ、別に定める。ただし、投票資格者を定めるに当たっては、外国人住民や未成年者の参加に十分配慮する。
  - 3 市長は、市民投票を行うに当たっては、市民投票結果の取扱いをあらかじめ明らかにしなければならない。

（市民投票の実施）

- 第20条 市長は、有権者がその総数の50分の1以上の者の連署をもって、その代表者から市民投票に関する条例の制定の請求があり、当該条例が議決されたときはこれを実施しなければならない。
- 2 市民投票は、投票者の総数が当該市民投票の投票資格者数の2分の1に満たないときは成立しない。この場合において、開票作業その他の作業は行わないものとする。

## 第4章 住民自治のしくみ

### 第1節 住民自治

（住民自治の定義）

- 第21条 住民自治とは、共同体意識の形成が可能な一定の地域において、市民が地域を取り巻く様々な課題に取り組み、市民が主役となったまちづくりを行う活動をいう。
- 2 住民自治活動の主体は、自治会をはじめ、ボランティア・市民活動団体、地域の良好な生活環境づくりに貢献する事業者などのほか、まちづくり活動に参加する個人も含まれるものとする。

（住民自治に関する市民の役割）

- 第22条 市民は、住民自治活動の重要性を認識し、自ら住民自治活動に参加するよう努めるものとする。



## ○牧之原市自治基本条例

平成23年3月28日  
条例第2号

## 目次

## 前文

- 第1章 総則(第1条・第2条)
- 第2章 情報の共有(第3条―第5条)
- 第3章 市民参加の推進(第6条―第14条)
- 第4章 市政運営(第15条―第20条)
- 第5章 他の自治体等との連携・協力(第21条・第22条)
- 第6章 議会及び議員(第23条・第24条)
- 第7章 市長及び職員(第25条・第26条)
- 第8章 自治基本条例の実効性の確保(第27条―第30条)

## 附則

## 前文

牧之原市は、恵み豊かな駿河湾と日本一の大茶園をはぐくむ牧之原台地に抱かれた自然豊かなまちです。

平成17年10月11日に相良町と榛原町が合併して誕生し、まちづくりの基本理念「幸福実現都市」のもと、新たな歩みを始めました。

私たちには、多くの人々の英知とたゆまぬ努力により成長してきたこのまちを、誰もが希望と誇りをもって心豊かに安心して暮らしていけるまちへ発展させ、未来の世代へ引き継いでいく責任があります。

私たちは、人と人とのつながりを大切にし、自らの意思と責任に基づいて互いに支えあう協働のまちづくりを進めることにより、一人ひとりの思いが生かされる牧之原市を目指します。

私たちは、このような認識のもとに、市民、議会、行政が一体となってこのまちを築いていくため、ここに自治基本条例を制定します。

## 第1章 総則

## (目的)

第1条 この条例は、牧之原市のまちづくりに関する基本的な事項を定め、協働のまちづくりを推進し、もって地方自治の本旨の実現を図ることを目的とする。

## (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 市民 市内に住所を有する者及び事務所又は事業所を有する法人をいう。
- (2) 市長等 市長(公営企業管理を含む。)、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会及び固定資産評価審査委員会をいう。
- (3) まちづくり 快適な生活環境の確保、地域社会における安全及び安心の推進など、暮らしやすいまちを実現するための活動をいう。
- (4) 協働 市民、市長等及び議会が、自らの果たすべき役割及び責務を自覚して、自主性を相互に尊重しながら、協力又は補完し合うことをいう。

## 第2章 情報の共有

## (情報共有の原則)

第3条 市民、市長等及び議会は、協働のまちづくりを進めるため、市政に関する情報を共有する。

2 市民は、まちづくりについて、市長等及び議会が保有する情報の提供を受け、自ら取得する権利を有する。

3 市長等及び議会は、市民の知る権利を保障するとともに、十分な説明責任を果たすものとする。

## (情報提供)

第4条 市長等及び議会は、まちづくりに必要な情報について、適切な情報伝達手段により、速やかに、かつ、分かりやすく市民に提供するよう努めるものとする。

## (個人情報の保護)

第5条 市長等及び議会は、個人の権利利益の保護及び市政の適正な運営に資するため、その保有する個人情報を適正に取り扱わなければならない。

### 第3章 市民参加の推進

#### (市民参加の原則)

第6条 市長等及び議会は、市民がいつでも市政に参加できるようにし、また、市民の参加の意欲を高めるため、恒常的な参加の制度を確立するとともに、参加の機会を多様に提供することを基本にまちづくりを進めるものとする。

#### (市民参加の権利)

第7条 市民は、まちづくりの主体者としてまちづくりに参加する権利を有する。

2 市民によるまちづくり活動は、自主性及び自立性が尊重されなければならない。

#### (参加機会の保障)

第8条 市長等及び議会は、市政への市民参加を保障するものとし、そのための制度の充実に努めるものとする。

2 市長等及び議会は、市民参加により表明された意見や示された提案を総合的に検討し、その結果を市民に公表するとともに、適切に市の仕事へ反映するよう努めるものとする。

#### (審議会等の運営)

第9条 市長等は、市政に関する提言等を求めるための組織として、審議会等を設置する場合は、広く市民の意見が反映されるよう配慮しなければならない。

#### (市民投票制度)

第10条 市長は、市政にかかわる重要事項について、直接、市民の意思を確認するため、市民投票の制度を設けることができる。

#### (まちづくりにおける市民の責務)

第11条 市民は、まちづくりの主体者であることを認識し、まちづくりに参加するに当たっては、自らの発言と行動に責任を持つとともに、市民相互の連帯及び責任に基づき、互いの意見及び行動を尊重しなければならない。

#### (コミュニティにおける市民の役割)

第12条 市民は、コミュニティ(多様な人と人とのつながりを基礎として、共通の目的を持ち、地域にかかわりながら活動する自治会等の地域の組織、市民活動団体等をいう。以下同じ。)への参加を通じて、共助の精神をはぐくみ、地域の課題の解決に向けて行動するよう努めるものとする。

#### (市とコミュニティのかかわり)

第13条 市は、コミュニティに対して、その自主性と自立性を尊重しつつ、公共の福祉に反しない限り必要に応じて支援することができる。

#### (対話の場とひとづくり)

第14条 市は、自由な立場でまちづくりについて意見交換できる対話の場を設置するよう努めるものとする。

2 市は、協働のまちづくりを進めるための人材の育成に努めるものとする。

### 第4章 市政運営

#### (計画の策定等にかかる原則)

第15条 市長等は、総合的かつ計画的に市の仕事を行うために、基本構想及びこれを具体化するための基本計画(以下「総合計画」という。)を策定するものとする。この場合において、基本構想は、議会の議決を経て定める。

2 市長等は、市の重要な計画を策定するときは、総合計画との整合を図らなければならない。

3 市長等は、総合計画その他の重要な計画の策定に当たっては、市民の多様な参加を保障するものとする。

#### (財政運営)

第16条 市長は、総合計画に基づいた財政計画を定め、財源の確保やその効率的、効果的な活用を図り、健全な財政運営を行うものとする。

2 市長は、市の保有する財産の適正な管理や効率的な運用に努めるものとする。

3 市長は、財政や財産の状況を分かりやすく市民に公表するものとする。

#### (行政評価)



第17条 市長等は、市の仕事の成果、達成度等を明らかにするため、行政評価を実施し、その結果を分かりやすく市民に公表するものとする。

2 市長等は、行政評価の結果を市の仕事に適切に反映させるものとする。

(組織)

第18条 市長等の組織は、市民に分かりやすく、効率的かつ機能的なものであるとともに、社会経済情勢の変化や新たな行政需要に的確に対応できるよう編成するものとする。

(行政手続)

第19条 市長等は、市民の権利利益の保護に資するため、市長等が行う許認可等の手続について、その基本的な事項を定め、公正の確保及び透明性の向上を図るものとする。

(危機管理)

第20条 市長等及び議会は、緊急時に備え、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、市民及び関係機関と協力、連携し、総合的かつ機動的な危機管理の体制を強化するよう努めるものとする。

## 第5章 他の自治体等との連携・協力

(国、県等との関係)

第21条 市は、国、県等とそれぞれ適切な役割分担のもと、対等な関係を確立するものとする。

(他の自治体等との連携)

第22条 市は、広域的な課題の解決を図るため、他の自治体等との連携及び協力をするよう努めるものとする。

2 市は、まちづくりに関する情報を広く発信するとともに、社会、経済、文化、学術、芸術、スポーツ、環境等に関する取組を通じて、市外の人々の知恵や意見等を積極的に取り入れ、まちづくりを行うものとする。

3 市は、自治の確立と発展が国際的にも重要なものであることを認識し、海外の自治体等との連携、交流等を積極的に推進するよう努めるものとする。

## 第6章 議会及び議員

(議会の役割及び責務)

第23条 議会は、市民の代表で構成される市の意思決定機関である。

2 議会は、議決機関として、市の政策の意思決定及び行政行動の監視並びに条例を制定する権限を有する。

3 議会は、市民に、議会における意思決定の内容及びその経過を説明するとともに、広く市民の声を聴く機会を設けるものとする。

(議員の役割及び責務)

第24条 議員は、この条例に定める議会の役割及び責務を果たすため、総合的な視点に立ち、公正かつ誠実に職務を遂行しなければならない。

2 議員は、前項に規定する任務を遂行するため、市民と連携し、かつ市長等との緊張関係を維持して、不断に議会改革を推進しなければならない。

## 第7章 市長及び職員

(市長の役割及び責務)

第25条 市長は、この条例の趣旨を遵守し、市政の代表者として市民の信託に応え、公平、公正かつ誠実に市政を執行しなければならない。

2 市長は、その権限の行使に当たっては、常に市民の権利を保障することを基本としなければならない。

3 市長は、毎年度、市政運営の方針を定め、これを市民及び議会に説明するとともに、その達成状況を報告しなければならない。

4 市長は、市の職員の適切な指揮監督と能力向上を図るとともに、その能力が最大限発揮できるような良好な職場環境の形成を図らなければならない。

(市の職員の役割及び責務)

第26条 市の職員は、全体の奉仕者として市民の視点に立って職務を遂行しなければならない。

2 市の職員は、自らも地域の一員であることを認識して市民との信頼関係づくりに努め、まちづくりに積極的に取り組まなければならない。

3 市の職員は、協働のまちづくりの推進及び市政の運営に必要な能力の向上に絶えず努めなけ

ればならない。

第8章 自治基本条例の実効性の確保

(牧之原市自治基本条例推進会議)

第27条 市長は、この条例の実効性を確保するため、牧之原市自治基本条例推進会議(以下「推進会議」という。)を置く。

(この条例の見直し等)

第28条 市長は、この条例の見直し等に当たっては、推進会議に諮問しなければならない。

(この条例の位置付けと体系化)

第29条 市長等及び議会は、この条例に定める事項を最大限に尊重し、各行政分野の基本方針等を定める条例の制定に努めるとともに、他の条例、規則その他の規程の体系化を図るものとする。

(委任)

第30条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成23年10月1日から施行する。

## 牧之原市政への市民参加に関する条例

牧之原市では、平成23年10月に「牧之原市自治基本条例」を施行しました。この条例は、市民、議会、行政の共通のルールです。

まちづくりの主役である市民が「学び」「気づき」「共感し」そして「支援し合う」地域の絆づくり事業が動き始めています。自治会などが中心となり、「男女協働サロン」を主体として根づきつつある「絆社会づくり」をさらに強固にしていくためには、様々なまちづくりの主体が、対話と情報共有による信頼関係を大切にしながら、自らの役割を担い、お互いの立場を理解し、尊重し、協力し合うことが不可欠です。

また、市民一人ひとりが持つ知識や経験などを生かして、牧之原市のまちづくりについて話し合ったり、提案したりすることができる環境づくりも欠かせません。

この条例は、市の行政活動への市民参加の具体的な手続等をまとめたものであり、今まで以上に市民の皆さんと行政が力を合わせて、やっぱり牧之原市はいいな。牧之原市でよかった。誰もがそう言える牧之原市を創り上げていくためのものです。

(目的)

第1条 この条例は、牧之原市自治基本条例（平成23年牧之原市条例第2号）のもと、市民及び市長等の責務を明らかにするとともに、市の行政活動における市民参加の対象、手続等を定め、市民参加手続を適正に運用することにより、市政を推進することを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この条例で使う用語の意味は、次のとおりとする。

- (1) 市民 市内に住所を有する者及び事務所又は事業所を有する法人をいう。
- (2) 市長等 市長（公営企業管理を含む。）、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会及び消防長をいう。
- (3) まちづくり 快適な生活環境の確保、地域社会における安全及び安心の推進など、暮らしやすいまちを実現するための活動をいう。
- (4) 行政活動 市長等が地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条に規定するところにより事務を処理するために行う活動をいう。
- (5) 市民参加 市が意思決定をする過程において市民が意見を述べ、又は提案することにより行政活動に参加し、市政を推進することをいう。
- (6) 協働 市民、市長等及び議会が、自らの果たすべき役割及び責務を自覚して、自主性を相互に尊重しながら、協力又は補完し合うことをいう。

(市民の責務)

第3条 市民は、まちづくりの主体者であることを認識し、まちづくりに参加するに当たっては、自らの発言と行動に責任を持つとともに、市民相互の連帯や責任に基づき、互いの意見及び行動を尊重しなければならない。

(市長等の責務)

第4条 市長等は、市民の知る権利を保障するとともに、十分な説明責任を果たすものとする。

- 2 市長等は、まちづくりに必要な情報について、適切な情報伝達手段により、速やかに、かつ、分かりやすく市民に提供するよう努めるものとする。
- 3 市長等は、市民参加手続により表明された意見や示された提案を総合的に検討し、その結果を市民に公表するとともに、適切に市政へ反映するよう努めるものとする。

(市民参加手続の対象)

第5条 市民参加手続の対象となる事項（以下「対象事項」という。）は、次のとおりとする。

- (1) 市の総合計画その他基本的な事項を定める計画の策定又は変更
  - (2) 市民に負担若しくは義務を課し、若しくは市民の権利を制限する条例の制定又は改廃
  - (3) 市民生活に重大な影響を与える制度の導入又は改廃
  - (4) 広く市民が利用する大規模な公共施設の設置に関する基本計画及びその利用や運営に関する方針の策定又は変更
  - (5) 前各号に掲げるもののほか、市長等が必要と認める行政活動
- 2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事項に該当する場合には、対象事項としないものとする。
- (1) 緊急に決定する必要があるもの
  - (2) 市税の賦課徴収その他金銭の徴収に関するもの（新たな税目の設定や市長が特に必要があると認めるものは除く。）
  - (3) 実施基準が法令に規定されているもので市の裁量の余地がないもの
  - (4) 市民の意見聴取手続が法令又は他の条例により定められているもの
  - (5) 軽微なもの
  - (6) 市長等の人事その他市長等の内部事務処理に関するもの

(市民参加手続)

第6条 市民参加手続は、次のとおりとする。

- (1) パブリックコメント（市民意見提出手続。事前に案を広く市民に説明し、それに対する市民の意見を十分に聴くことをいう。）
- (2) 市民意識調査（市が広く市民意識の傾向を把握、分析する必要性が生じたときに、調査項目を設定し、一定期間内に市民から回答を求めることをいう。）
- (3) 意見交換会（施策の趣旨や内容などを説明し、市民の意見等を聴取する集会をいう。）
- (4) ワークショップ（男女協働サロン等。ファシリテーター（会議進行役）の進行により、市民と市長等及び市民相互の意見交換並びに多様な共同作業を行い、一定の方向性を合意形成する会議をいう。）
- (5) 審議会等（地方自治法の規定に基づき設置する附属機関及び条例、規則、訓令、要綱等に基づき設置する協議会、委員会その他の合議制機関をいう。）
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長等が適当と認める手続



(市民参加手続の実施等)

第7条 市長等は、市民参加手続を実施するときは、対象事項の性質、影響及び市民の関心度を考慮して、適切な時期に前条に定める方法のうちから、2つ以上の適切な方法を併用するよう努めるものとする。

2 市長等は、総合計画その他重要な計画の策定等に当たっては、議会及び市の職員の意見等を反映する機会を設けるものとする。

3 市長等は、時代に対応した新しい市民参加手続の開発とともに、青少年、障がい者、高齢者等が参加しやすい環境づくりに努めるものとする。

(提出された意見等の取扱い)

第8条 市長等は、市民参加手続の結果を十分に検討し、施策に反映できるものについては、積極的に反映させるよう努めるものとする。

2 市長等は、前項による市民の意見等に対する検討結果を速やかに公表するものとする。ただし、公表内容に牧之原市情報公開条例（平成17年牧之原市条例第7号）第7条に規定する非開示情報を含むときはこの限りでない。

(市民投票)

第9条 市民は、市民投票によって市民の意思を明らかにし、それを市政に反映させるため、地方自治法第74条の規定により市民投票を実施するための条例制定を請求することができる。

2 市長は、前項の請求に係る請求様式や記入例を整える等、市民が行う請求手続に不備がないよう支援するものとする。

(公表・情報提供の方法)

第10条 市長等は、毎年度、市民参加手続の実施状況及び実施予定を取りまとめて公表し、牧之原市自治基本条例推進会議（牧之原市自治基本条例推進会議設置条例（平成23年牧之原市条例第10号）第1条に規定する牧之原市自治基本条例推進会議をいう。次条において同じ。）に報告するものとする。

(牧之原市自治基本条例推進会議)

第11条 牧之原市自治基本条例推進会議は、前条の報告があつた場合及び市民参加の推進に関する事項について必要があると認める場合には、市長等に意見を述べることができる。

(条例の見直し)

第12条 市は、この条例に定める市民参加手続等の制度が一層市政への市民参加を促進するものとなるよう、必要に応じて、随時その見直しを行うものとする。

(委任)

第13条 この条例に定めるもののほか、市民参加手続等に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成26年10月1日から施行する。

